

二 軍備制限問題 (三)

府ヨリ他ノ締約国ニ之ヲ送付スヘシ

右証拠トシテ前記各全權委員ハ本条約ニ署名ス

千九百二十二年二月六日華盛頓市ニ於テ之ヲ作成ス

チャールス、エヴァンス、ヒューズ

ヘンリー、カボット、ロッジ

オスカー、ダブリュー、アンダウッド

エリヒュー、ルート

アーサー、ジェームス、バルフォア

リー、オヴ、フェアラム

エー、シー、ゲデス

アール、エル、ボーデン

ジー、エフ、ピアス

ジョン、ダブリュー、サルモンド

アーサー、ジェームス、バルフォア

ヴィー、エス、スリニヴァサ、サストリ

アー、サロー

ジュスラン

カルロ、シアンツェル

ヴィー、ロランディ、リッチ

ルイジ、アルベルティニ

加藤友三郎

幣原喜重郎

埴原正直

(印) (印) (印) (印) (印) (印) (印) (印) (印) (印)

(印) (印) (印) (印) (印) (印) (印) (印) (印) (印)

(四) 潜水艦及ビ毒ガス関係

(イ) 潜水艦関係

173 10年12月24日

ワシントン会議全權団會議係軍備制限
国際連盟關係部杉村主任ヨリ
埴原事務総長宛

新式武器ノ使用禁止ニ関シ提議ノ件

第二七号

大正十年十二月二十四日

(立顧問ノ指示ニ依リ起稿ス)

新式武器ノ使用禁止ニ関シ提議ノ件

世界大戦ノ惨禍ニ顧ミ華府會議ニ参列セル五大文明国ハ嘗ニ軍備ヲ制限シテ国民ノ負担ヲ軽減スルノミナラス更ニ進シテ万一戦争ノ勃発スルニ際シテモ可成其惨禍ノ範圍及程度ヲ局限スルノ方策ヲ講セサルヘカラス此目的ヲ以テ単ニ交戦者ノミナラス非交戦者タル平和の人民ニ対シテモ禍害ヲ及ホスノ虞アル左記各種ノ新式武器ハ一律ニ之カ廃止ヲ期スルコト我ヨリ提議スルコト可然ト思考ス右ハ今回ノ會議カ戦争ノ防止ヲ究極ノ目的トナシ且米國政府ノ提出ニ係ル仮議題中ニモ新式武器ノ廃止ニ関スル一項アルニ鑑ミ克

二 軍備制限問題 (四)

ク會議開催ノ主旨ニ合致スル所ナルヲ信ス

一 潜水艦

○大型ノ潜水艦ハ攻撃ノ用ニ供セラルルヲ以テ之ヲ廃止スヘク小型ノモノハ主トシテ防禦ヲ目的トスルモノナレハ廃止スルニ及ハストノ主張ハ攻撃及防禦ナル觀念カ事實何レモ各場合ニ付キ一々精確ニ考察セサレハ確定シ得サルモノナルニ顧ミ直ニ同意シ得サル所ナリト思考ス

○潜水艦カ世界大戦中主トシテ敵商船ノ攻撃ニ使用セラレ之カ為メ幾多無辜ノ生命力奪ハレタルヲ想ハハ斯カル非交戦者ニ対スル攻撃ヲ(理論上ハ兎モ角)事實上主タル目的トナス非人道的武器ハ須ク之ヲ全廃スヘキモノト信ス

○潜水艦ニモ水上ニ浮フ他ノ艦艇ニ於ケルカ如ク商船ニ対シ臨検搜索等ヲ行フ權利及義務ヲ認ムレハ可ナリトノ説アルモ如斯ハ遠洋ヲ航行シ多數ノ乗組員ト十分ナル武装トヲ具備シ得ル大型ノ潜水艦ノ場合ニ於テノミ

二 軍備制限問題(四)

始メテ考ヘ得ヘキ所ニシテ仮ニ此種大型ノ潜水艦ノミハ之ヲ認メ小型ノモノハ一切之ヲ認メサルコトトナサンカ潜水艦ヲ撤廃セントスル主旨ハ根底ヨリ没却セララルニ至ルヘシ

○商船トシテ使用セラルル潜水艦ハ之ヲ潜水艦ト區別シテ考察シ得ルヤニモ認メラルト雖モ戰時敵艦隊ニ依リ封鎖セラルルカ如キ場合ヲ除カハ潜水艦得ル商船ナルモノカ事実上使用セラレ得ル場合絶対ニ皆無ナリト認メラルヲ以テ本問題ヲ考慮スルニ当リテハ全然之ヲ考量ノ外ニ置キ得ルヘキモノト思考ス

二 軍用航空機及航空船

○世界大戦中航空機及航空船カ無防禦ノ都市ヲ襲撃シ之カ為幾多平和の住民ノ生命カ犠牲トナリシコト一々枚挙ニ遑アラス而シテ軍用航空機及航空船カ(理論上ハ兎モ角)實際上非交戦者ノ敵ナリトセラレタル所以ナリ

○今ヤ航空機及航空船ニ対スル攻撃ヲ目的トスル大砲等頗ル発達シ敵ノ軍需品製造所乃至貯蔵所等ヲ攻撃セントスル航空機又ハ航空船ハ自然夜間ニ非サレハ昼間モ

モ其ノ惨害ヲ及ホシ得ルモノナレハ決シテ交戦者ノミノ攻撃ニノミ使用シ得ルモノト称スヘカラス依テ廃止スヘシ

新式武器廃止ノ問題ハ独リ五大国ノミニテ之ヲ決定シ得ヘキニ非ス國際連盟又ハ第三回海牙平和會議ニ於テ之カ確立ヲ見ルヘキ性質ノモノナリト雖華府會議開催ノ本旨ニ鑑ミ五大国ニ於テ先ツ將來ノ國際會議ニ於ケル決定ノ基礎ヲ定ムルコト極メテ必要ニシテ五大国間ニ於テ此点ニ関スル協定成立シ得ルニ於テハ其ノ實際上ノ効果ハ世界各國ニ於テ之カ全廢ニ同意シタルト同等ニ近キモノアリ得ヘシト信ス次ニ軍備ノ制限ト言ヒ新式武器ノ廃止ト言ヒ各國ノ誠意アルニ非サレハ到底其實行ヲ期スヘカラサルモノニ屬ス從テ此種ノ問題ハ一々専門的ニ之ヲ論議シ徒ニ岐路ニ亘リテ議論ヲ上下シタレハトテ若シ其大眼目タル精神ヲ逸スルニ於テハ何等其甲斐ナキモノナレハ今回ノ會議ニ於テハ主トシテ主義上ノ決定ヲナシ政治的ニ本問題ヲ解決シ去ルコトトナシ細目ハ之ヲ將來ノ決定ニ譲ルコト可然ト思考ス

174 10月28日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第四回軍備制限総委員会ニ於ケル討議ニツキ

二 軍備制限問題(四)

四八四

非常ナル高処ヨリ爆彈ノ投下ヲ行フノ已ムナキコトトナリ從テ着弾必スシモ正確ナリト称スヘカラス之カ為故意ニ平和の住民ヲ攻撃セントセサル場合ト雖事實多ク大ノ惨害ヲ平和の住民ニ及ホスコト甚タ多キニ顧ミ斯ル非人道的武器ハ宜シク之ヲ廃止セサルヘカラサルモノト思考ス

○軍用以外ノ目的ニ使用セラレ何等武装スル所ナキ航空機又ハ航空船カ本問題ノ範圍外タルヘキハ勿論ニシテ又軍事上ノ用ニ供セラルルモノト雖進シテ害敵行為ニ出テス單ニ觀測等ニ使用セラルルモノニ付テハ除外例ヲ設クルコト至当ナルヤニ認メラル

三 長距離砲

獨軍カ長距離砲ヲ以テ巴里市ヲ攻撃シタルカ如キ戰慄スヘキ事實ヲ再ヒ繰返スハ斷シテ人道ヲ擁護スル所以ニアラス依テ命中の確ナラス漠然ト或広大ナル地域攻撃ノ用ニ供セラルルカ如キ長距離砲ハ之ヲ廃止スヘキモノト信ス

四 毒瓦斯

彈丸ト異ナリ毒瓦斯ハ場合ニ依リテ八十數哩ノ遠キニ迄

報告ノ件

會議第二八二号

十二月二十二日午前汎米會館ニ於テ軍備制限總委員會開催シ加藤幣原両全權欠席十五人委員會ノ委員モ列席ス「ヒューズ」ハ既往四回ニ亘ル十五人會議經過ヲ説明シ尚ホ「プリアン」ノ回答ハ仏ヲ代表スルモノニ非スシテ單ニ個人ノ意見ナリトスルハ穩當ナラサル旨ヲ付言シ結局仏ハ主力艦隊一七五、〇〇〇噸ヲ承認シ單ニ補助艦ニ関シ或程度ノ保留ヲ為スモノト信スト述フ右ニ對シ「デッボン」ハ自己ノ所言ハ仏國政府ノ意志ニ基クモノニシテ毫モ自己ノ專斷ニ出ツルモノニ非ス抑々一國ノ保持スヘキ主力艦ト其ノ補助艦トノ間ニハ相離ルヘカラサル密接ノ關係アリテ其ノ一ヲ他ト全然分離シテ之ヲ決定シ得ヘキモノニ非ス仏ノ主張ハ極メテ自然ノ要求ニシテ道理アリト弁駁シ且主力艦噸數ノ決定ニ關連シ義ニ提出セル条件ハ今モ尚ホ決シテ放棄スルモノニ非サルコトヲ言明シ右条件ノ具體的案ニ関シテハ目下本國政府ニ請訓中ナルヲ以テ遠カラス之ヲ開陳スルノ機會ヲ得ヘキモ差当リ潜水艦問題ニ関シ英仏ノ間ニ意見ノ相違アルヲ以テ該問題ヲ議題トシテ會議ヲ進メンコトヲ希望

セリ「ヒューズ」ハ「サロー」条件中主力艦六隻問題ニ関シ述ヘテ曰ク米國提案ニ依ル今次ノ協定ハ各國ノ保持スヘキ主力艦ノ最大噸數ヲ制限セムトスルモノニシテ其ノ隻數ニ関シテハ敢テ之ヲ拘束スルモノニ非ス依ッテ要スレハ認容噸數一七五、〇〇〇噸ノ範圍ニ於テハ主力艦六隻ヲ隨意ニ維持スルコトヲ得ルモノナリト述ヘタリ是ニ於テ「デッボン」ハ仏國ノ要求ハ三万五千噸艦六隻ヲ權利トシテ保持スルコトニアリト言明ス次テ「ロード、リー」ハ國際會議ノ再開問題ニ関シ述ヘテ曰ク今次ノ軍備制限會議ニ於テ協定セラルヘキ各國海軍勢力比ハ依然其ノ儘持續シ之ニ手ヲ触ルル事ナク其ノ他ノ問題即チ大艦建造方法並ニ軍艦ノ排水量最大限引テ各國ノ維持スヘキ隻數等ヲ七年後各國委員再開ノ上之ヲ議スルニ異存ナシト云ヒ「ジャンツェ」モ亦再開ニ賛意ヲ表シ今後七年以前ト雖モ必要ニ応シテハ協定國ノ一ニ於テ會議召集ノ提議ヲ為スコトヲ留保シタシ尚ホ會議ノ内容トシテ専門的技術問題ノ外政治的變遷事項ヲモ加味スルノ希望ヲ述フ「バルフォア」ハ國際會議再開ニ関シテハ米國ヨリ具體的案ノ提出迄論議ヲ延期スルヲ適当ナリト主張シ且自己一個ノ意見トシテハ科学ノ進歩及ヒ國

戰闘部隊ニ非ラサル商船即チ通商破壊並ニ人道上ノ戰慄スヘキ武器以外ニ何等ノ意義無ク社会文明ニ貢獻スル処無ク此ノ点ニ於テ平和的工業ノ副産物タル航空機毒瓦斯ト大ニ趣ヲ異ニスル処ナリ(四)以上ノ理由ニ依リ英國ハ現在有力ナル八万噸ノ潜水艦ヲ有スルニ拘ラス之カ全部ヲ廢棄スルコトヲ提議シ潜水艦ノ全廢ヲ主張スルモノナリ然レトモ英國ハ現在(不明)ヲ無視スルモノニ非ス關係國ニシテ其ノ廢止ヲ同意セサル場合人道上且ツ又經費節約上之ニ貢獻シ得ヘキ潜水艦ノ噸數縮小等ニ對シテ意見アラハ英國ハ喜デ之ヲ傾聴スルニ吝カナラスト結論ス

「ヒューズ」ハ前述「バルフォア」ノ潜水艦現存噸數ニ鑑ミ原案ノ潜水艦噸數割當ハ拡張ナリト云フ數字の說明ニ對シ米國ノ現存噸數ヲ支持シテ數字の修正ヲ行フ說出テ「サロー」ハ仏カ主力艦噸數ニ對シ多額ノ犧牲ヲ感スルノ際國家保全ノ見地ヨリ唯一ノ防衛的武器タル潜水艦ノ廢止縮小ハ仏トシテ絶対ニ容ル可カラサルハ勿論單艦ノ排水量制限ニ對シテモ同意スルコトヲ得サル旨ヲ言明シ伊國「ジャンツェ」モ亦潜水艦ノ必要ヲ説キ次テ埴原全權モ亦過去ニ於ケル恐ルヘキ潜水艦ノ慘害ハ國際法規ヲ無視スル其ノ

際的變遷ヲ想像スルトキハ長ク之ヲ束縛スルノ不合理ナルヲ認ムルヲ以テ約八年後再開ヲ希望スル旨ヲ付言シ休會後更ニ會合ノコトセリ
在欧洲各大使へ転電セリ

175 10年12月27日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

英國ロード、リーノ潜水艦全廢提議二日、米、
仏、伊反對主張ノ件

會議第二八七号

往電第二八二号ニ関シ

十二月二十二日午後再開、「ロード、リー」ハ潜水艦問題ニ関シ一時間ニ亘ル演説ヲ為ス其ノ要旨左ノ通り
(一)米國提案ノ潜水艦割當ハ各國ノ現存噸數ニ鑑ミ事實擴張ナルコトヲ數字のニ指摘シ(二)潜水艦ハ弱國ノ正當ナル武器ニシテ而モ沿岸防禦ニ有効且ツ經濟的ナリトスル一般世論ハ専門的見地ヨリ且ツ又今次歐洲大戰ノ經驗ニ徴スルモ誤謬ナリ(三)若シ仮ニ潜水艦ハ防禦のニ必要ナリトスレハ世界ニ分散スル幾多ノ殖民地ト商船トヲ有スル英國ハ他國ヨリ切實ニ其ノ必要ヲ感スル筈ナリ(四)要スルニ潜水艦ノ価値ハ

使用方法ノ不當ナルニ起因スルモノニシテ單ニ武器トシテハ機雷其ノ他ト何等異ル点無キヲ説キ次テ「ヒューズ」ハ軍備制限會米國顧問ノ手ニ成レル潜水艦ノ研究報告ヲ朗読シ殊ニ潜水艦ノ如ク容易且ツ急速ニ建造シ得ル武器ノ全廢ハ実行上困難有ルノミナラス廢止問題ヲ議スル場合ハ五國以外ノ諸國ヲモ加入シ協定スルニ非サレハ無意義ニ終ルコトヲ述ヘ結局潜水艦ノ慘害ハ之ヲ國際法規ノ遵守ニ求ムレハ可ナリト述フ

次會ハ二十四日午前開會
在欧洲各大使へ転電セリ

176 10年12月28日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第四・五回軍制總委員會ニ於ケル潜水艦問題
討議経過報告ノ件

別電

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛十二月二十八
日着電報會議第二九〇号

潜水艦問題ニ関スルヒューズ解決案

會議第二八九号(極秘)

加藤全權ヨリ

二 軍備制限問題 (四)

(一七五文書)

往電第二八七号ニ関シ

二十二日午前午後二回ノ軍備制限委員会開催ス其経過ノ大要左ノ通

「バルフォア」ハ潜水艦廃止問題ニ対シテハ賛否共論議ヲ尽クシタルヲ以テ討議ハ之ニテ打切りトスベク英國トシテハ将来他ノ機会ニ於テ再ビ本問題ヲ提出シ之ヲ各国ノ調査研究ニ付シタキ旨記録ニ止メ置カレタシト述ブ

「ヒューズ」ハ潜水艦問題ニ対スル最後ノ解決案トシテ別電第二九〇号ヲ提出セリ之ニ対シ英委員ハ同意セルモ仏委員ハ仏ノ主張ハ依然變ルトコロナク總噸數ニ於テ九万噸ヲ有セザレバ仏國ノ海岸線植民地ヲ到底防禦スル能ハズ之以下ノ噸數ニ同意スルハ潜水艦ヲ全廢スルニ等シク然ルニ全廢論ハ既ニ前段打切トナルニアラズヤ依テ更ニ本國ニ請訓ノ上意見ヲ述ブベシト語り伊國委員ハ伊ハ常ニ仏ト同額ヲ要求スルモノニシテ仏若シ米案ニ同意セバ伊ハ三万一千噸ヲ希望スト述ベ「ヒューズ」ハ米國ハ伊國ノ修正案ニ同意スト(脱)次デ我墳原全權ハ英ノ潜水艦廢止ニ関スル精神ノアルトコロハ大イニ諒トスルモ日本ハ主力艦ニ對スル勢力比率ヲ同意スルニ際シ我保有シ得ル潜水艦ノ勢力五万四

會議第二九〇号 別電

米國ハ潜水艦ノ勢力ヲ三分ノ一減少シ英又是ニ準ジ他ノ三國ハ將來改メテ會議ヲ開催スル迄現状維持トナスノ趣旨ニ基キ五國ノ噸數ヲ左ノ如ク定ム

米國	六万噸
英國	六万噸
仏國	三万一千噸
日本	三万一千噸
伊國	二万一千噸

177 10年12月28日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

潜水艦全廢ニ関シ英仏伊各代表論争ノ件

會議第二九一号

十二月二十三日午後軍備制限總委員會ヲ汎米會館ニ開催(加藤幣原全權欠席)「ヒューズ」開會ヲ宣シタル後「デューボン」ハ昨二十二日午後行ヒタル「バルフォア」ノ演說ニ對シ一々反証ヲ挙テ之ヲ駁シ潜水艇ガ防禦のニ有効且將來アル武器ナルコトヲ力說シ更ニ言ヲ続ケテ中立國船舶ニ對シテハ暫ク措キ敵商船運送船等ニ對スル合法ナル潜水艦

千噸ト連結考慮セルモノニシテ今日提出サレタル米修正案ニ同意スルヲ得ズ五万四千噸ヲ主張スル日本ハ位置隔在セルヲ以テ其潜水艦ハ決シテ他國ノ脅威トナルモノニアラズト述ベタリ「ヒューズ」ハ之ニ對シ英米ガ六万噸ニ削減スルモ日本ハ依然五万四千噸ヲ主張スルノ意ナリヤト質問セルヲ以テ我全權ハ然リ That is our present position ト答ヘタリ要スルニ「ヒューズ」ノ提案ハ英仏ガ互ニ自國ノ國家安全ノ見地ヨリ相反スル主張ヲ争ヒ停止スルトコロナキヲ認メテ自ラ六万噸迄ノ縮小ヲ提議シ日英伊三國ヲ前述ノ比率ニ同意セシメテ仏國ヲ孤立ノ地位ニ置キ以テ其主張ヲ抑ヘムトスルノ底意ナルコト明ナリ英米ハ既ニ六万噸ノ縮小ヲ諾シ伊、仏ガ同數トナルベキ條件ニテ三万一千噸ヲ承諾セシ以上日本ノ立場ハ稍々困難トナルモ仏ハ容易ニ其主張ヲ枉ゲズ少クモ六万噸說ヲ強硬ニ支持スベキヲ以テ日本ハ姑ク忍ンデ形勢ヲ觀ムトス尚次回ハ來週火曜日開催ノ答在歐各大使ヘ轉電セリ

(別電)

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛十二月二十八日着電報會議第二九〇号

潜水艦問題ニ関スルヒューズ解決案

ノ攻撃ハ有力且正当ナル戰爭ノ手段ニシテ意義ニ於テ封鎖ト何等選ブ処ナキモノナリ又一方將來航空機ノ発達ヲ想像スル時ハ空中ヨリスル攻撃ニ對スル自衛上潜水艦ノ必要ナルコトヲ主張シ航空機ノ使用ヲ認容スル以上独リ潜水艦ノミ之ヲ全廢セントスルハ極メテ不合理ナリト論ジ更ニ言ヲ進メテ歐洲大戰ノ經驗ニ徴スルニ戰時常ニ有効ニ活動セシメ得タル潜水艦ハ其全數ノ約四分ノ一ナリシニ鑑ミ九万噸(排水噸千噸ノ潜水艦九十隻實際有効ニ使用シ得ル隻數十隻乃至二十隻)ハ仏國最小限度ノ維持噸數ナルノミナラズ専門の見地ヨリシテ苟モ潜水艦ヲ必要トスル何レノ國ト雖モ九万噸以下ニ之ヲ低減スルコト全ク無意義ニシテ殆ンド全廢ニ等シキモノナリト結論ス

「バルフォア」ハ無防禦商船ニ對スル潜水艦ノ攻撃ヲ武器ノ正當ナル使用ナリトスル「デューボン」ノ說ヲ反駁シ過去戰役ニ於テ此種慘害ノ苦キ經驗ヲ嘗メ其ノ印象未ダ去ラザルノ今日將來之ヲ再演セシメントスルノ暴ヲ詰リ尚ホ他國ト隔在セル日本ハ暫ク措キ英、仏、伊ニ取リテハ潜水艦ノ存在ハ却テ國家ノ安全ヲ自ラ求メテ危殆ニ陥ルルモノナリト論ジ過去ノ歐洲大戰ヲ回想スルニ独逸潜水艦ノ戰慄スベ

キ脅威アルアリテ仏伊ノ軍需品糧食石炭並ニ兵員ノ輸送等ヲ完ウスルガ為メニハ非常ナル困難ニ遭遇シタルハ記憶ニ新ナル所ニシテ実ニ無数ノ「アンチサブマリ」ト之ヲ操縦スル幾多ノ人員トヲ要セシノミナラズ而カモ其ノ大部ハ英国ヨリ之ガ供給ヲ受ケ又其ノ援助ヲ得タルモノナリ此ノ苦キ経験ヲ嘗メ乍ラ仏伊ガ潜水艦ノ廃止ニ賛同セザルハ頗ル了解ニ苦シム所ナリ抑モ英国ガ潜水艦ノ廃止ヲ主張スル所以ハ其ノ利己心ニ基クモノニ非ズシテ人道ト社会文化ニ基礎スル高尚觀念ニ出ヅルモノナリ若シ夫レ單ニ英国ノ問題ナリトセンカ如何ナル困難ニ遭遇スルモ大英国国家ノ保全ヲ保護スルノ決心ト実力トヲ有スルモノナリト結ブ是ニ対シ「ジャンツエ」ハ敵ノ優勢ナル水上部隊ヲ以テ封鎖セラルル場合ヲ想像スルニ之ヲ救フノ道ハ伊国ニ取テハ唯潜水艦ノ使用ニ在ルノミ而シテ沿岸防禦武器トシテノ価値ハ英、伊其ノ所見ヲ異ニス即チ伊国専門家ハ之ヲ有効ト認メ予モ亦之ヲ信ズル者ナリ

次回総委員会ハ二十四日午前ノ予定
在欧各大使へ転電セリ

179 11年1月1日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

仏国サローヨリ潜水艦九万噸補助艦三十三万

噸要求ノ件

會議第三〇一号

軍備制限総委員会ハ十二月二十七日開會予定ノ処延期トナリ二十八日午前開會セラル(加藤幣原全權欠席)「サロー」ハ本国政府ノ訓令ヲ受領セリトテ仏国ハ潜水艦九万噸ヲ要求シ主力艦十七万五千噸ヲ承認ス但シ大艦建造ハ一九二七年ヨリ始メ海軍休日ノ期間ヲ變更スルノ外尚補助艦割當噸數トシテ三十三万噸ヲ要求セリ而テ之以上ノ讓歩ハ仏ノ絶對ニ不可能トスル所ナルコトヲ付言セリ

「ヒューズ」ハ仏ノ主力艦十七万五千噸ノ承認ヲ感謝シタル後仏ノ潜水艦並ニ補助艦ニ関スル保留ハ各国關係勢力ニ影響スル所アルヲ以テ頗ル重大ナル問題ナリト述ブ

「バルフォア」ハ仏ノ潜水艦要求ハ現在噸數ノ三倍ト成ルモノニシテ軍備制限ノ目的ニ反スルノミナラス特ニ最新ノ機関ヲ建造シ得ル点ヨリ仏ノミ独リ優勢ト成リ商船破壊ノ能力ハ著ク増大スルノ結果ト成ル特ニ主力艦ニ対スル十年

178 10年12月31日(着) 在仏国石井大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

潜水艇及ビ輕巡洋艦ノ噸數ニ関シ仏国側ハ斷步不可能ト觀察セラルル旨報告ノ件

第一七八九号 (十二月三十日バリ発)

在米仏国全權ハ潜水艇及輕巡洋艦ノ噸數ニ関スル從來ノ主張ヨリ一步モ讓ラサルヘキ旨「ブリアン」ヨリ二十九日上院ニテ声明シタル処本件ニ関スル仏国ノ輿論ハ已ニ主戰艦隊ニ於テ多大ノ讓歩ヲナセル仏国ガ此ノ上潜水艇及輕巡洋艦ニ於テ英国ノ半バニモ及バサル數ニ制限セラルル時ハ仏本国ト殖民地トノ交通モ全然英国ニ制セラルルニ至ルヘク英国トノ国交ハ仮令親密ナルニモセヨ国家防衛ノ權ヲ全然犠牲ニスルガゴトキ約束ヲ取結ブコトヲ得ズト云フニ歸スルモノノ如ク主戰艦ノ制限ガ已ニ仏蘭西人ノ自負心ヲ傷ケ居ル今日右ノ議論ハ相當人氣ヲ博シ居ルヲ以テ政局ニ大變化無キ限り仏国政府ガ本件ニ付讓歩スルコト不可能ナルベク觀察セラル

英米へ転電セリ

休暇ノ後半切上ケヲ承認スルコトハ英ノ絶對ニ反對スル処ニシテ要スルニ仏国ノ要求ハ之ヲ防衛ノ政策ト認ムルコト能ハスト反駁シ仏ノ此ノ要求ニ對抗シ英国ハ其ノ補助艦及潜水艦ヲ制限スルコトニ同意スル能ハス即チ自國保全ノ為メ必要トスル自由建造ヲ保留スト揚言セリ

「ジャンツエ」ハ潜水艦ト補助艦トヲ制限スルニ非スンハ結局海軍制限大部ノ効果ヲ失フモノナリト述ブ

「ヒューズ」ハ主力艦ノ噸數制限ノ関スル限り各国ノ承認一致ヲ見タリ然レトモ潜水艦及補助艦問題ニ対シテハ未タ不幸ニシテ一致ヲ見ルニ到ラス此ノ状況ノ下ニ於テハ斷ク共左ノ如キ制限ヲ必要トスヘシト左ノ提案ヲナス

No ship of war other than a capital ship or aircraft carrier hereafter built shall exceed a total tonnage displacement of ten thousand tons and no gun shall be carried by any such ship other than capital ship with a caliber in excess of 8 inches. (但シ字句ハ本文ニ多少相違有ルモ意義ハ以上ノ通り) 埴原全權ハ補助艦及潜水艦ニ関シテ協定ヲ得サルヲ遺憾トシ日本全權ハ補助艦艇ニ於テハ努メテ米國原案ヲ支持シ円満ナル解決ヲ希望ス

二 軍備制限問題(四)

四九二

ルモノナリト述フ

「サロー」ハ仏ノ主張ハ全ク国家防禦ノ必要ニ出ルモノニシテ英米ハ一方ニ於テ他国ヨリ優勢ナル主力艦ヲ保持スルコトヲ主張シ乍ラ他方ニ於テ仏ノ当然ニシテ正当ナル要求ヲ却クルハ甚タ諒解ニ苦ム所ナリト述フ

「バルフォア」ハ過去ニ於テ英仏海軍力均等ノ事實無カリシコト即チ英ハ海軍ニ於テ仏ニ優リ仏ハ陸軍ニ於テ英ニ優リシコトヲ述ヘ今仏ノ主張ヲ容ルル時ハ英ハ既往ニ於テ又將來ニ於テ海軍ヲ以テ仏ヲ侵スコト無キニ反シ仏ハ優勢ナル潜水艦ヲ以テ英ヲ威嚇シ其ノ通商ヲ破壊スル時ハ実ニ英ハ其ノ国防ヲ全ウスルコト能ハサルモノナリ今「サロー」ノ所言ニ依レハ潜水艦ハ仏ノ通商保護ノ為メノ武器ニ非スシテ唯其ノ破壊ノ武器ナリト述フ

次テ「ロード、リー」ハ「ヒューズ」ノ補助艦以下ノ大サ及武装ニ対スル提案ハ英国トシテハ一般ニ承認シ得ヘシ但シ航空母艦ニ就テハ相当ノ制限ヲ必要トスヘシト述フ

「ヒューズ」ハ英ノ修正案ハ概シテ米國ノ異議無キ処ナリト述フ埒原全權ハ補助艦以下ノ制限ニ関スル米ノ提案及英ノ修正案ニ対シテハ本日午後ノ会合ニ於テ意見ヲ開陳スヘ

異議ナキモ排水量ニ付テハ本国政府ニ請訓ノ必要アリトテ之ヲ保留シ次デ埒原全權ハ本問題特ニ武装問題ニ関シテハ異議アル次第ニハ非ラザルモ加藤全權明二十九日出席シ得ル予定ナルヲ以テ夫迄明確ノ意思表示ヲ留保シ度キ旨ヲ述ブ

「ヒューズ」ハ提案ノ補助艦問題中八吋以下ノ備砲制限ニ関シテハ各国ノ意見相一致シ茲ニ協定ヲ得タルモ単艦排水量問題ニ付各国ニ保留アルヲ以テ其ノ討議ヲ延期シ度キ旨ヲ述ベ別電第三〇五号潜水艦ノ使用法規「ルート」案ヲ提議シ是ニ於テ「ルート」ハ本件ニ関スル大戦役ノ教訓ナリトテ第一外交官ノ調製ニ係ル此ノ種法規ハ動モスレバ実行の価値ヲ欠キ第二此種問題ニ対スル文明國民ノ確信アル見解及輿論ハ交戦國ノ上ニ偉大ナル強圧力ヲ有スルモノナリト述ベ本提案ハ之等ノ点ニ関シ考慮ヲ払ヒタル旨ヲ付言シ該法規提案ヲ朗読ス之ニ対シ「バルフォア」ハ「ルート」案ニ主義トシテ同意ナル旨ヲ答ヘ「シャンツェ」「サロー」埒原全權モ亦概シテ其ノ精神及目的ニ同意スル旨ヲ述フ是ニ於テ進ンテ航空母艦ノ討議ニ入り「ヒューズ」ハ各国割当噸数英米八万噸日本四万八千噸仏伊二万八千噸トシ単

キ答ヲ述ヘ休会、午後再ヒ会合ノ予定ナリ
在欧洲各大使ヘ転電セリ

180 10年12月31日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

補助艦ノ備砲口径排水量制限並ビニ潜水艦使

用制限ニ関スルルート案提出ノ件

別電 ワシントン會議全權内田外務大臣宛十二月三十一

日着電報會議第三〇五号

潜水艦ノ國際法規ニ関スルルート案

會議第三〇四号

軍備制限委員會午前ヨリ引続キ十二月二十八日午後開會補助艦以下ノ米提案並「ロード、リー」修正案ヲ議題トシテ討議ニ入り先ヅ「デッボン」ハ補助艦ハ砲ノ口径八吋以下ニ制限スル以上更ニ進ンデ單艦ノ排水量ヲ制限スルノ必要ナキヲ主張ス

「ロード、リー」ハ排水量ヲ制限スルハ經費ヲ節減シ國民ノ負担ヲ軽減スル最良ノ方法ニシテ之ヲ現存ノ各国巡洋艦ノ大サニ鑑ミルモ八千噸ハ補助艦トシテ適當ナル排水量ナリト反駁ス「アクトン」ハ八吋以上ノ武装制限ニ関シテハ

艦ノ排水量ヲ二万七千噸武装八吋以下ト制限スル旨ヲ提議ス

「ロード、リー」ハ本件ニ関シ目下討議ノ準備ナク今直ニ決定的ノ意見ヲ開陳スルコト難キヲ以テ討議ノ延期ヲ希望シ改メテ主力艦ノ備砲十六吋以下トスル制限案ヲ動議トシテ提出直ニ討議ニ入り満場異議ナク可決

「ヒューズ」ハ主力艦ニ関スル限り代艦問題ノ外ハ全部茲ニ各国ノ協賛ヲ得タルモノナルコトヲ言明シ而シテ代艦問題ハ専門の事項ニ亘ルヲ以テ海軍専門家ノ研究ニ移シ其ノ研究ノ進行上政策ニ触ルル場合アラバ改メテ總委員會ニテ解決スベキ旨ヲ諮カリ同意ヲ得タリ各国海軍専門家ハ自國代艦法ヲ研究ノ上各国専門委員ニ配付セラレ度キ希望ヲ付言シ閉會次回軍備制限總委員會明二十九日午前ノ予定別電ト共ニ在欧各大使ヘ転電セリ

(別電)

ワシントン會議全權内田外務大臣宛十二月三十一日着電報會

議第三〇五号

潜水艦ノ國際法規ニ関スルルート案

會議第三〇五号別電

Section 1. The Signatory Powers desiring to

二 軍備制限問題(四)

四九三

make more effective the rules adopted by civilized nations for lives of neutrals and noncombatants at sea in time of war declare that among those rules the following are to be deemed an established part of the international law.

Paragraph 1. A merchant vessel must be ordered to stop for visit and searched to determine its character before it can be captured. A merchant vessel must not be attacked unless it refuses to stop for visit and search after warning. A merchant vessel must not be destroyed unless the crew and passengers have been first placed in safety.

Paragraph 2. The belligerent submarines are not under any circumstances exempt from the universal rules above stated, and if a submarine can not capture a merchant vessel in conformity with these rules the existing law of nations requires it to desist from attack and from capture and to permit the merchant vessel to proceed unmolested. The Sig-

natory Powers invite adherence of all other civilized Powers to the foregoing statement of the established law to the end that there may be a clear public understanding throughout the world of standards of conduct by which the public opinion of the world is to pass a judgment upon future belligerents.

Section 2. The Signatory Powers recognize the practical impossibility of using submarines as commerce destroyers without violating the requirement universally accepted by civilized nations for the protection of the lives of neutrals and noncombatants, and to the end that the prohibition of such use shall be universally accepted as a part of the law of nations, they declare their assent to such prohibition and invite all other nations to adhere thereto.

Section 3. The Signatory Powers desiring to insure the enforcement of humane rules declared by them with respect to the prohibition of the use of submarines in warfare, further declare that any

person in service of any of the Powers adopting these rules who shall violate any of the rules thus adopted, whether or not such person is under the orders of a governmental superior, shall be deemed to have violated the laws of war and shall be liable to a trial and punishment as if for an act of piracy and may be brought to a trial before the civil or military authorities of any such Powers within the jurisdiction of which he may be found.

Zenzen.

(右和訳文)

第一款

各署名国ハ戦時海上ニ於ケル中立国人及非戦闘員ノ生命ノ保護ニ関シ文明諸国ノ採用シタル諸法規ヲ一層有効ナラシムコトヲ欲シ是等諸法規中左ニ掲クルモノヲ国際法ノ一部トシテ既ニ確立セルモノト認ムヘキ旨ヲ宣言ス

第一条 商船ヲ捕獲スルニ当リテハ先ツ其性質ヲ決定スル為ニ臨検及搜索ヲ為ス為メ停船ヲ命ズルヲ要ス
商船ハ警告ノ後尚臨検搜索ノ為停船スルコトヲ拒ム場合

ニ非レハ之ヲ攻撃スルコトヲ得ズ
商船ハ先ツ其乗組員及乗客ヲ安全ナル場所ニ移シタル上ニ非レバ之ヲ破壊スルコトヲ得ズ
第二条 交戦国ノ潜水艦ハ如何ナル事情ノ下ニ在リテモ前記一般法規ノ適用ヲ免ルルコトヲ得ズ若シ潜水艦力は是等法規ニ遵ビ商船ヲ捕獲スルコト能ハサルトキハ現行国際法規ハ右潜水艦ヲシテ攻撃及捕獲ヲ止メシメ且右商船ヲシテ無害航行ヲ為サシムヘキコトヲ要求ス
各署名国ハ世界ノ輿論カ将来ノ交戦国ニ対シ批判ヲ下スヘキ行為ノ標準ニ付全世界ニ亘リ明瞭ナル公ノ諒解ヲ成立セシムル為他ノ一切ノ文明諸国ヲ勧誘シテ前記確定法規ノ声明ニ参加セシムヘシ

第二款

各署名国ハ中立国人及非戦闘員ノ生命保護ノ為文明諸国ニヨリテ一般ニ承認セラレタル要件ヲ侵犯スルコトナクシテハ潜水艦ヲ商船破壊者トシテ使用スルコトハ事実上不可能ナルコトヲ認メ且右使用ノ禁止ヲ国際法規ノ一部トシテ一般ニ承認セシムル目的ヲ以テ各署名国ハ右使用ノ禁止ニ同意スルコトヲ宣言シ且一切ノ他ノ諸国ヲ勧誘シテ之ニ参加

セシムヘシ

第三款

各署名国ハ戦闘ニ於ケル潜水艦ノ使用禁止ニ関シ其宣言シタル人道的法規ノ履行ヲ確実ナラシメムコトヲ欲シ是等法規ヲ採用シタル国ノ何レカ一国ノ軍務ニ服スル者ニシテ上記ノ如ク採用セラレタル法規ヲ侵犯スルモノハ其ノ上長官ノ命令ノ下ニ在ルト否トヲ問ハス戦時法規ヲ侵犯シタルモノト認メラレ且海賊行為ニ対スルカ如ク審判及処罰ニ服スルノ責アルヘク又一国ノ法域内ニ発見セラレタルトキハ其国ノ官憲又ハ軍憲ノ審判ヲ受クルコトアルヘシ

181 10年12月31日 (着)

ワシントン会議全権ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

仏国ノ潜水艦九万トン固執ニ対シ対仏感情悪

化ノ件

會議第三一二号

潜水艇問題ニ関シ英米間ニ六万噸ノ妥協成立シタルニ拘ラズ二十八日ノ委員会ニ於テ仏国側ヨリ飽迄九万噸ヲ主張シ遂ニ本問題ノ解決不可能トナルヤ二十九日以来ノ諸新聞一斉ニ其消息ヲ伝ヘ仏国ノ執拗ナル態度ニ対シ社説及記事ニ

ニハ大体ノ趣旨ニ同意スルモ其ノ細目ニ関シテハ専門家ヲシテ研究セシムルノ必要ナルヲ述ブ次イデ「ルート」ハ原案ニ付概シテ左ノ説明ヲ為セリ

草案第一項ハ現存国際法規ヲ列挙セルモノ、第二項ハ現存国際法規ニ修正補足ヲ要スベキ事項ヲ記載セルモノナリ而シテ右両項ノ間ニハ伊国全権ノ質問ノ如ク多少矛盾ノ感ナキニ非ザルモ第二項ハ第一項ノ現存法規ニ変更ヲ加ヘントスルモノナルニ依リ矛盾ハ当然ナリ抑モ本案ノ承認ハ実ニ世界平和ニ貢献スル最大ノモノナリ本案起草ノ精神ハ過去ニ於テ實現セラレタル殘虐ナル行為ヲ底止セントスルモノニシテ蓋シ本案ハ世界公論ノ表現ニ外ナラズ而シテ一面ヨリ見ルニ本案ハ此ノ非人道的の行為ニ対シ国家間ノ政策ヲ定メントスルモノナルガ故ニ之ヲ単ナル法律家ニ委任セントスルハ当ヲ得タルモノニ非ズ直チニ原案ノ可否ヲ全權ニ於テ決センコトヲ希望スト 午後再び會合ノ予定
在歐各大使ヘ転電セリ

183 11年1月1日 (着)

ワシントン会議全権ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

大勢ニ鑑ミルート案第二項ニ対スルバルフォ

二 軍備制限問題 (四)

於テ盛シニ攻撃ヲ加ヘツツアル為一般ノ対仏感情益々悪化シツツアル狀勢ナリ一部新聞紙中日本ニ於テ五万四千噸ヲ主張シタルニ対シ多少非難ヲ加ヘ日仏相提携シテ英米ニ当ラントスルモノナリトノ批評ヲ試ミタルモノアルニ付直チニ我方ヨリ日本ハ本問題ニ関シ決シテ仏國ヲ援助スルモノニアラザルコトヲ弁明シ置キタリ尚對支條約山東問題西比利亞問題等ニ関スル記事連日各新聞ニ散見スルモ仏國ニ関スル反感ニ蔽ハレ格別世人ノ注意ヲ喚起スルニ至ラズ
在歐洲各大使ヘ転電セリ

182 10年12月31日 (着)

ワシントン会議全権ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

潜水艦ノ國際法規ニ關スルルート案討議ノ件

會議第三一三号

十二月二十九日午前汎米會館ニ於テ軍制總委員會開會 (加藤全權本日ヨリ出席、幣原欠席) 潜水艦ノ國際法規ニ關スル「ルート」案ノ議事ニ入り英伊全權ノ意見ハ一般ニ主義ニ同意スルモ細目ニ関シテハ相当法律家ヲシテ研究セシムルヲ必要トスルニ一致ス壇原全權モ亦「ルート」原案第一項規定ノ事項ニ関シテハ異議ナク第二項以下ノ規定事項

ア修正案ノ承認方要請ノ件

別電

ワシントン會議全権宛内田外務大臣宛一月一日着電
報會議第三一七号

ルート案第二項ニ対スルバルフォ修正案

會議第三一六号 大至急

「ルート」提案第二項ニ対スル「バルフォ」氏修正案 (前電参照) ニ依リ二項ハ別電第三一七号ノ通トナリ右ハ十二月三十日午前ノ軍備總委員會ニ於テ議題トナリ各國全權何レモ其趣旨ニハ同感ナル旨ヲ述ベ壇原ハ日本全權自身ノ関スル限り右決議採用ニ異議ナシト認ムルモ手続上一応決議案全文ヲ具シ政府ニ請訓ノ上ナラデハ公然ノ同意ヲ表シ兼ヌル旨述ベ置キタリ目下會議ハ急転直下ノ勢ヲ以テ進行中ニ有之本問題モ一月二日午後又ハ三日午前ノ總委員會ニ於テ裁決ノ運ニ至ル見込ニ付大至急御回訓アリ度シ抑々右第二項ハ「バルフォ」氏ノ修正ニ依リ單純ナル宣言ヨリ一步ヲ進メ成文の國際法規トナリ而モ差當リ五國ノミヲ拘束スルモノタルトコロ右ハ後日他ノ列國ヲ本規約ニ加入セシムルガ為必要ナル措置ナルノミナラズ仮リニ五國間限リトシテモ此種ノ協定ヲ遂ゲ置クコト世界ノ公論ヲ確立ス

ルニ有力ナルベク人道上ノ見地ヨリ極テ望マシキコトト思
考セラルル此点ニ付「バルフォア」氏ハ曩ニ「ルート」氏ヨ
リ五国限リニテハ国際法規トシテ成立セシムルコトヲ得ズ
列国ヲ之ニ参加セシメタル(脱)効力ヲ生ゼシメ得ベシト
ノ説ヲ聴キタルモ世界各国ノ全部ガ同意セル国際法アルヲ
聞カズ若シ全部ノ同意ヲ俟ツニ於テハ結局国際法規ノ成立
ヲ期シ得ザルニ至ルベシ故ニ五国限リニテ先ヅ之ヲ確認シ
テ其相互間ニ効力ヲ生ゼシメ爾後各文明国ヲ招致シテ之ヲ
承認セシムルノ方法ニ出ルコト可然ト述ベ一同ヲ首肯セシ
メタリ抑々米國側ニ於テ本案提出ヲ決スルニ至リタルハ潜
水艦及補助艦艇ニ関スル仏國側ノ態度強硬ニシテ之ガ制限
ニ付協定ヲ遂グルコト殆ンド不可能トナリタル此際曩ニ独
逸潜水艦ノ恣ニシタルガ如キ無法ノ跋扈ニ対シ何等カ人道
的法規ヲ設クルニ非ラザレバ各国民ヲシテ不安ノ念ヲ去ラ
シムルコト能ハズ會議ハ結局失敗ニ終リタルモノナリト思
惟セラルルニ至ルヤノ懸念スラアルカ為ニテ米國全權ハ何
レモ會議ニ於テ英國全權ト共ニ極力本案ノ成立ニ努メ米
國ヲ參戰セシメタル主要ナル原因ノ一ハ独逸ノ潜水艇戰ニ
アリタルニ若シ今日日本提案ノ不成立ニ終ルカ如キコトアラ

一七号

ルート案第二項ニ対スルバルフォア修正案

會議第三一七号

The Signatory Powers recognize the practical impossibility of using submarines as commerce destroyers without violating the requirements universally accepted by civilized nations for the protection of the lives of neutrals and noncombatants, and to the end that the prohibition of such use shall be universally accepted as a part of the law of nations, they declare their assent to such prohibition and they agree to be bound forthwith thereby as between themselves and invite all other nations to adhere to the present agreement.

Zenzen.

(右和訳文)

各署名国ハ中立国人及非戦闘員ノ生命保護ノ為文明諸国ニ依リテ一般ニ承認セラレタル要件ヲ侵犯スルコトナクシテハ潜水艦ヲ商船破壊者トシテ使用スルコトハ事実上不可能

ンカ華盛頓會議開催ノ主旨スラ没却セラルルニ至ラント迄
極言シタル程ニテ此ノ大勢ニ鑑ミ此際我ニ於テ漫リニ之ニ
反対スルカ如キハ大局上頗ル不得策ト認メラルルノミナラ
ス又強ヒテ反対スヘキ有力ノ理由モ之ナキヤニ愚考セラル
ルニ付「ルート」提案ノ精神ニ照シ右第二項ノ御承認ヲ決
セラルコト希望ニ堪ヘス尚ホ五國中ノ一國カ五国以外ノ國
ト戰爭スル場合ニ本條約ノ適用ナキハ勿論ナリ將又第二項
ノ commerce destroyers ナル語ニ付會議後埴原ノ質問ニ
対シ「ルート」氏ハ私見トシテ右ハ商船ノ破壊ヲ意味スル
モノニシテ敵ニ対シ幫助ヲ与フル一切ノ商船ヲ商船ト看做
スヘカラサルコト及封鎖ノ場合ニハ他ノ艦艇ト同様潜水艦
ヲモ使用シ得ヘキハ明カナリト述ヘタリ念ノ為

(別電)

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛一月一日着電報會議第三

ナルコトヲ認メ且右使用ノ禁止ヲ國際法規ノ一部トシテ一
般ニ承認セシムル目的ヲ以テ各署名国ハ右使用ノ禁止ニ同
意スルコトヲ宣言シ又各署名国ハ之カ為直ニ相互間ヲ拘束
スベキコトヲ約シ且一切ノ他ノ諸國ヲ勧誘シテ之ニ参加セ
シムベシ

184 11年1月1日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

ルート案第一項ハ起草委員會ニ交付シ第二項

ニツキヒューズ提案ノ件

會議第三一八号(大至急)

午前ニ引続キ二十九日午後軍備制限總委員會開會(幣原大
使欠席)「ルート」ハ其提出案第一項ニ関シ述ベテ曰ク何
等ノ審査修正ヲ行ハズシテ原案ノ承認ヲ懇望スルノ意ニア
ラザルモ重要ノ点ハ本委員會ガ斯ル決議ノ採用ヲ躊躇スベ
キヤ否ヤニ在リト之ニ対シ「バルフォア」ハ各國全權ノ意
見ヲ綜合スルニ原案ノ趣旨トスル所ニハ同意ナルモ其ノ字
句配列ニ関シテハ尚研究修正ノ余地アルベシト云フコトニ
一致スル旨ヲ述ブ是ニ於テ「ヒューズ」ハ原案審査ノ為ニ

二 軍備制限問題(四)

ヲ起草委員ニ移サンコトヲ提議シ「シャントツエー」ハ原案第二項ニ付目下本国ニ請訓中ナリト述べ次ニ「ヒューズ」ハ概シテ原案ニ付午前「ルート」ノ為セル説明ヲ繰返シタル後潜水艦問題ニ関シテハ過日來頗ル長時日ニ亘リ会合ヲ重ネタルモ未ダ不幸ニシテ協定ヲ見ルニ至ラズ然レトモ各國ノ一致スル共通ノ点ハ実ニ潜水艦ノ罪惡の使用ヲ禁止セントスルニ在リト前提シ「ルート」案第一項ハ(不明)会ノ同意ヲ得タルモ尚ホ字句修正ノ為之ヲ起草委員ニ交付スルコトニ満場一致可決次ニ「ヒューズ」ハ第二項ハ現存法規ノ修正ヲ意味スルモノニシテ要ハ潜水艦ヲ商船破壊ニ使用スベカラザルコトヲ明確ニセントスルモノナルコトヲ述ベ本規定ハ先ヅ五國ノ同意ヲ經タル後五國以外ノ諸國ニ之ヲ諮リ其ノ承認ヲ得ルコトニ努力セントスルモノナリ而シテ万一五國以外ノ諸國ニシテ之ヲ否認スル場合ハ五國ハ敢テ其ノ束縛ヲ受クルモノニ非ラズト述ブ

「バルフォア」ハ「ヒューズ」提案ノ五國同意ノ後其他ノ諸國ノ承認ヲ俟チテ始メテ其ノ効力ヲ生ゼシメントスルヨリモ寧ろ此ノ際五國間ノ関スル限りハ直ニ拘束力アルモノトナシ然ル後ニ諸國ヲ之ニ参加セシムルハ得策ナルベシ

委ヨリ出テタルモ「ルート」原案ヲ固持シ結局前文ヲ其儘トシ後文中 invite the adherence of all other civilized Powers to the foregoing 〽 invite all other Powers to express their assent to the foregoing ト改ム且同段 to the end that 〽 so that ニ改メ而シテ右後文ハ之ヲ第一項ヨリ切り放チテ特別ノ一項ト為シ從ッテ原案ハ四項目ニ分ルルコトナレリ

法規ニ関シテハ第一条中第一項及第二項ノ stop for visit and search 〽 共ニ submit to visit and search ト改メ第一条第二項末尾 〽 or to proceed as directed after seizure 〽 付加シ且第一条及第二条中 captured, capture ノ語ハ夫レ夫レ seize, seizure ト改メラレタリ

本委員会ニ於テ埴原ハ本宣言ノ趣旨ハ戰時中普通軍艦ノ行動ヲ支配スヘキ現行法規力潜航艇ニモ適用セラル可キモノナルヲ改メテ宣言スルニ止マリ何等右以外新ナル法規ヲ作り又ハ既存法規ヲ修正スルノ目的ニ出ツルモノニ非スト了解スル旨ヲ述ヘ(脱)国委員モ同様念ヲ押シ「ルート」ヨリ右ノ通ナル旨言明(脱)右ノ次第ヲ議事録ニ留ムルコトナレリ

五〇〇

トテ修正案ヲ提出ス(後電参照)是ニ於テ「ヒューズ」ハ前記討論ノ次第ヲ総説シ本案第二項ニ関シテハ左ノ通二個ノ「プロポジション」アリト述べ(一)潜水艦ハ商船破壊ノ為ニ之ヲ使用スベカラズトノ意味ニ於テ現存國際法規ヲ修正改良スルコト但シ國際法規ガ果シテ何時修正ヲ了シタルモノナリヤヲ決スルニハ多少ノ困難アルベキモ之ガ標準ヲ定ムルノ道容易ニ非ラザルベシ(二)「バルフォア」ノ修正案(「ルート」賛成)即チ前記(一)ノ成否如何ニ拘ハラズ本委員会ニ代表セラレタル五國ハ其ノ相互間ニ潜水艦ヲ商業破壊ノ為ニ使用セザルコトヲ約スルコト次回会合ハ明三十日午前前記兩「プロポジション」ニ付討議ノ答在欧各大使ニ転電セリ

185 11年1月2日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

ルート案ニ関シ起草委員会ニテ修正決定ノ件

會議第三二三号

(ハ〇文書)

三十一日往電第三〇五号ニ関シ「ルート」案ニ関スル起草委員会ヲ開ク 決定事項左ノ通

第一項前文及後文ヲ併セテ一文ト為スヘシトノ修正意見英

欧米各大使へ転電セリ

186 11年1月2日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

潜水艦ノ使用制限ニ関シ英仏兩國論争ノ件

會議第三二四号

十二月三十日午前軍備制限總委員会ヲ汎米會館ニ開会(徳川、幣原全權欠席)

「ヒューズ」開会ヲ宣シ昨日ノ「ルート」案修正案(既電)第二項ヲ討議ニ付シタルモ仏伊日全權ハ何レモ本国政府ニ請訓中ニシテ直ニ權威アル答弁ヲ与ヘ得ザル旨ヲ述ブ

次ニ「ロード、リー」ハ潜水艦問題ニ関スル英國政府ノ態度ニ関シ仏國全權並ニ仏國政府ノ誤解ヲ解カンガ為メニ仏國政府ガ右第二項ノ決議案ニ対スル意見ヲ定ムル前ニ一言シタシト冒頭シ潜水艦ノ使用ニ対スル英國ノ危虞ハ深キ根柢ノ在ルモノナリト述べ更ニ仏ノ「カステクス」大佐ハ潜水艦ヲ以テ侵英征服ノ容易ナル意見ヲ半官的ノ一雜誌ニ昨年一月発表シタル事実ヲ引証シ仏國海軍政策ニ対スル質疑ヲ試ミ結局仏國海軍政策ガ前記大佐ノ意見ト同一ナラザルコトヲ立証スルハ唯此ノ「ルート」案ヲ仏國ガ承認スルヤ

二 軍備制限問題(四)

否ヤニヨリテ世界ニ之ヲ反映シ得ルモノナリト結論シ而シテ仏国ニシテ「ルート」案ヲ承認スル場合ニ於テハ英ノ対仏態度モ大イニ変更ヲ見ルナルベシト述ブ

「デボン」ハ「カステクス」大佐ハ仏海軍文書課ニ勤務スル一人ニシテ戦闘員トシテヨリモ文筆ニ長ズルコト並ニ右ハ単ニ個人ノ意見ニシテ何等政府トノ交渉ナキノミナラズ政府ハ個人ノ意見ニ対シ何等ノ責任ヲ有スルモノニ非ザルハ多言ヲ要セザル所ナリト説キ仏ノ名譽アル歴史ニ於テ何人ガ仏国ニシテ曾テ人道ヲ無視シタル蛮的行為ヲ敢テシタル事実ヲ指摘シ得ルモノアリヤト反問シ次イデ仏国「サロ」ハ「デッボン」ノ言ヲ支持シ仏国政府ハ潜水艦ノ濫用ヲ極力排斥スルモノナリト宣言シ進デ仏国ニ対スル当地出版界ノ現状ヲ述ベ是レ果シテ何人ノ罪ナリヤ然モ余ハ其ノ責任ノ所在ヲ問フモノニ非ラス余等仏国委員ハ之レ等無形ノ侮辱ヲ甘受スルモノナリ尚ホ坊間潜水艦ト負債問題トノ交換条件ニ関シ云為スルモノ無キニ非ラザルモ仏国ハ右負債ニ対シ何等得ル所無キト同時ニ仏国人ハ寧ロ此ノ種負債ハ過去戦役ノ名譽アル創痕ナリトシテ之レヲ誇ルモノナリト悲壯ノ言ヲナス

會議第二七四号(大至急)

貴電會議第三一六号ニ関シ

「バルフォア」ノ修正付「ルート」提案ニ対シテハ左ノ三点ヲ除キ其他ハ同意セラレ差支ナシ

(一)第二項ニ関シ「ルート」ノ埴原全權ニ対スル談話ノ趣旨ヲ明文トシテ追加スルコト

(二)第三項後段海賊行為ト看做シ審問処罰スルノ意味ハ中立国カ公海ニ於テ当該潜水艦ヲ拿捕若クハ攻撃シ得ルコトヲ含ムモノニ非ラズト了解スルコト

(三)第三項末段ハ犯則者カ若シ中立国法域内ニ於テ発見セラレタル場合ニハ其犯則者ノ所属国ニ引渡シ該国ヲシテ審問処罰ヲ為サシムルコトニ修正スルコト

以上(二)及(三)ハ戦時中交戦国ト中立国トノ紛議ヲ惹起シ為ニ戦争ノ範圍ヲ拡大スルカ如キコトヲ避ケムトスル趣旨ナルモ若シ他国ニ於テ強ク反対スル場合ニハ前記三点トモ固執セラルルニ及ハズ

在欧各大使ヘ転電アリタシ

(欄外註記) 大正十一年一月四日閣議追認

五〇二

次イテ議事ハ補助艦問題ニ入り加藤全權ハ巡洋艦ノ最大排水量一万噸武装八吋砲以下ニ制限スルニ異論ナシ但シ高速ノ商船ハ戦時巡洋艦ニ武装シ得ベキヲ以テ「ヒューズ」提案第三十項ノ趣旨ニ依リ何等カ協定ヲ設クルニ非サレハ輕巡洋艦ノ制限ハ無意味トナル恐アル旨ヲ述ブ

「ヒューズ」ハ加藤全權ノ所言商船武装ノ制限ニ関シテハ充分ナル考慮ヲ払フ可キ旨ヲ述ブ茲ニ改メテ左記要旨ヲ言明ス

(一)将来建造セラル可キ総テノ戦闘艦艇ハ主力艦及航空母艦ヲ除ク他單艦最高排水量一万噸ヲ超ヘザルコト

(二)将来建造セラル可キ総テノ戦闘艦艇ハ主力艦ノ外其ノ武装ヲ八吋砲以下ニ制限スルコト

伊ハ是レヲ承認シ仏ハ排水量ニ関シテハ目下請訓中ナリト述ベタリ英日ハ曩ニ「バルフォア」加藤全權ノ声明ニ鑑ミ自然是レヲ承認シタル形式ニアリ午後再ヒ会合ノ予定

在欧洲各大使ヘ転電セリ

187 11年1月2日(発)

内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛(電報)

ルート提案ニ対シ回訓ノ件

188 11年1月8日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

潜航艇ニ関スル總委員會報告ノ決議案全会一
致可決ノ件

會議第三六七号

一月五日軍備制限總委員會第十五回、幣原徳川両全權欠席、先ツ往電第三二三号潜航艇ニ関スル總委員會報告ノ決議案ニ付キ採決ノ結果全会一致可決セルカ右決議案ニ関シ

「ロード、リー」ハ本案ニ飛行機ノ商船攻撃ニ関シ何等規定無キハ重大ナル欠陥ナリトテ決議案第一項第一条中

submarinesノ次ニ or aircraftノ語ヲ挿入スヘシト提案シタルモ「ヒューズ」ハ「ロード、リー」ノ提案ハ重要ナル問題ヲ包含スルモ本決議ノ一部トスルハ徒ラニ問題ヲ錯綜

セシムル嫌アリ別ニ討議スルコトト致度シト述ヘ右ニ一致シ又伊太利委員ハ決議案第一項ニ同意スルニ当リ右ハ武装無キ商船ニノミ適用アルヘキモノナリトノ保留ヲ為シタル

カ右ニ対シ「リー」ハ之ニ対シ伊太利委員ノ保留ハ普通國際法ノ原則ニ反ス商船武装ハ伊太利政府ニ於テモ之ヲ認メ居ルコトヲ指摘シ本決議ハ國際法上遠キ昔ヨリ認メラレタ

二 軍備制限問題(四)

ル原則ヲ覆スモノニ非スト述ヘ「シャンツェ」ハ商船武装ヲ一切禁止スルノ意味ニ非スシテ不当ノ武装ヲ排斥スルノ趣旨ニ過キスト述ヘ「ヒューズ」ハ本決議案ハ現行国際法上ニ於ケル商船ノ地位ニ何等変更ヲ来スモノニ非サルノ趣旨ト解スヘキコトヲ提議ス第一項決議案第二条中 capture ノ語二個所ニ現ハルル処初メノ capture ハ其ノ儘トシ後ノ分ノ seizure ト改ム其他ノ点ニ於テハ確定正文往電第三二三号ノ通り第二項決議案ハ格別ノ討議無ク決定次テ決議案第三項(往電第三二三号参照)ニ付キ討議スハ本決議案中ニ欧州大戦中ニ於ケル独逸ノ行為ヲ詰責スルノ意味ヲ含マシメタシト提議シ結局 without violating ノ次ニ as they were violated in recent war of 1914 to 1918 ノ語ヲ加フルコトトス又「ロード・リー」ハ commerce destroyer ノ語ハ第一項決議案中ニ must not be destroyed ノ文句現ハレ居ル關係上單ニ商船破壊ニ限り拿捕攻撃等ノ行為ヲ含マサルヤノ誤解ヲ招クヘシト述ヘ「ルート」ハ commerce destroyer ノ語ハ広ク用ヒラレ右一切ノ行為ヲ包含シ得ルモノト思考スルヲ以テ修正ノ必要ナシト反对シ「ゲデス」ハ operation against commerce ノ語ヲ使用セムト主張シ

タルモ容レラレス結局 commerce destroyers ノ語ハ其ノ儘トシ唯 prohibition of such use 及 prohibition of the use of submarines as commerce destroyers ト改ムルコトニ同意シタルカ

此処ニ於テ埴原ハ貴電第二七四号御訓令ノ趣旨ニ依リ往電第三一六号中ノ二個ノ場合ノ如キハ本決議適用範圍外ト解スルコト当然ト思考セララルモ念ノ為委員長又ハ起草者ノ所見ヲ承知シタシト述ベタルニ「ルート」ハ商船ガ商船タル以上 (as long as merchant vessel remains as merchant vessel) 潜航艇ハ之ヲ攻撃スルヲ得ズ又潜航艇ヲ以テ封鎖ヲ行ヒ得ルノ原則ヲ認ムル時ハ本決議ノ精神ヲ没却スヘシト述ベ「シャンザー」ハ潜航艇モ正当武器タル以上封鎖ニ使用シ得ザルベカラズ封鎖犯ヲ行フ商船ニ対スル何等 operation ヲ行ヒ得ズトスルハ不当ナリト述ベ「ヒューズ」ハ封鎖ハ極メテ広キ範圍ニ亘リ宣言セラルベク随テ潜航艇ヲ封鎖ニ使用シ得トスル時ハ其活動範圍甚ダ広汎トナルノ虞アリト述ベ「シャンザー」ハ封鎖ハ合法ナルガ為ニハ effective ナラザルベカラズト述ベ「ヒューズ」ハ然ラバ潜航艇ヲ以テ封鎖ガ有効ニ維持セラルル場合ニハ之ヲ認ムルコ

トトナリ本決議ノ精神ト著シク相去ル結果ヲ生ズベシト論ジ「バルフォア」モ「シャンザー」ノ論旨ヲ一貫スル時ハ自然他ノ艦船ニテ封鎖ヲ安全ニ実行スル場合ハ潜航艇ノ使用ヲ許シ潜航艇ノミニテ行ヘル封鎖ハ不法トナスノ外ナク之甚ダ奇妙ナル論鋒ト云フベシ且一度潜航艇ヲ封鎖ニ使用スルノ主義ヲ認ムル時ハ例ヘバ伊太利ノ如キ敵國ガ「ジブラルター」ト「スエズ」トニ潜航艇ヲ配置スルコトニ依リテ全般の封鎖ヲ蒙ルコトモアリ得ベク「シャンザー」氏ノナセル如キ留保ハ全然本決議案ノ精神ヲ滅却スルモノナリト述ベ「シャンザー」ハ尚自説ヲ抛棄スルモノニアラザルモ他國皆同意シ且ツ本件最初ノ提唱者タル日本全權ニシテ其主張ヲ抛棄スルノ意志ナルニ於テハ敢テ主張ヲ貫徹セントスルモノニ非ズト述ベ埴原モ右ノ如キ事情ノ下ニ於テ強テ我主張ヲ固持スルハ面白カラザリシノミナラズ我海軍首席委員ノ意見ニ依レバ日本ハ封鎖セラルル危険ノ方ガ多キ故寧ろ潜水艦ヲ封鎖ニ使用スルヲ禁ズルノ主義ニ同意スル方ガ利益ナリトノコトニモアリ旁々無条件ニテ本決議案ニ同意セリ随テ第三項決議案ハ前記修正ノ外曩ニ「バルフォア」提議ニ基キ採用セラレタル修正即チ最終ノ文言 they

declare their assent to it they now accept that prohibition as henceforth binding as between themselves and they invite all other nations to adhere to this agreement ト改メ第三項決議案確定ス

189 11年1月9日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

ルート案ノ第四項決議案可決ノ件

別電 ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛一月九日着電

報會議第三六九号

右ルート修正決議案

付記 最終決議ヲ經タル潜水艦ニ関スルルート案

會議第三六八号 (一月七日ワシントン發)

一月六日午前軍備制限委員會第十六回開會往電第三〇五号
第四項決議案ヲ討議ス

劈頭「シャンツァー」起テ既ニ潜航艇ノ商船ニ対スル慘虐行為ヲ否認シ第一項以下ノ決議ヲ採用セル以上本項決議案ハ当然ノ補足規定トシテ伊國委員ハ之ニ賛同スルモノナリ但本規定ノ制裁ハ潜航艇以外ノ艦船ニモ及ボスニアラザレバ本決議参加國ト不参加國トノ戦争ノ場合参加國ハ不利益ノ地位ニ置カルベシ又右制裁ハ艦長ノミナラズ一切ノ乗員

ニモ適用スルヲ要スト述ベ濠州委員ハ本宣言ノ目的ハ広ク一般ノ承認ト適用トニ在ル処若シ原案ノ儘採用スル時ハ不参加国ハ本決議ニ加入セザルヲ以テ利益トスルガ故ニ一般ノ不参加ヲ奨励スルノ結果ヲ見ルベシ故ニ原案中 in the service of any of the Powers adopting these rules ノ文句ヲ削除スルヲ要スト論ズ右ニ対シ新西蘭委員ハ抑々決議案第三項ハ現行法規ニ関連シ第三項決議案ハ新シキ原則ヲ確立セムトスルモノナル処第四項即チ本決議案ハ第一項決議案中ノ人道規定ニ関スルモノニシテ第三項ノ新原則ヲ破ルモ右違反ヲ以テ海賊罪ト為スノ趣旨ニアラズト解スベキモノナルガ果シテ然ラバ問題ハ著シク簡單明瞭トナルバシト述フ「ヒューズ」之ヲ認メ本案ハ現行法規ノ違反ニ関スルモノナリ第三項決議案ハ現行法規ノ修正ヲ目的トスルモノニシテ若シ右修正ニシテ一般ニ認メラレ法規トナルニ於テハ本決議案ノ適用範囲ニ入ルベキモ現在ノトコロニテハ本案ハ第一項ノ現行法規ニノミ関スルモノナリト説明ス「ルート」モ第二項規定ハ単ニ現行法規ヲ述フルニ止リ而テ本決議案ニ於テ右現行法規ノ違反ハ之ヲ海賊行為トシテ処罰スベシト宣言スルハ何等新シキ法規ヲ作ルモノニアラ

會議第三六九号

The Signatory Powers, desiring to insure the enforcement of the humane rules of existing law declared by them with respect to attacks upon and the seizure and destruction of merchant ships, (and the enforcement of the prohibition against the use of submarines as commerce destroyers after that prohibition shall have been accepted as a part of the law of nations), further declare that any person in the service of any Power who shall violate any of (the) those rules (thus adopted), whether or not such person is under orders of a governmental superior, shall be deemed to have violated the laws of war and shall be liable to trial and punishment as if for an act of piracy and may be brought to trial before the civil or military authorities of any Power within the jurisdiction of which he may be found.

(右和訳文)

Zenzen.

ズ本案ニ依リテ関係国ハ何等新ナル制限ヲ受クルモノニアラス從テ本案ニ関シ伊国及新西蘭委員ノ指摘セル点ハ原案ヲ修正シ(一)本決議ヲ第一項ノ現行法規ニノミ限ルトスルカ又ハ(二)現行法規及第三項決議案ノ原則ヲモ加ヘ唯兩者ノ區別ヲ明ニ認メ後者ニ就テハ其単ニ関係国間ノ合意タルニ止ル間ハ本決議案ノ適用範囲ニ入ラザルコトヲ明ニスルカニ依リテ之ヲ匡正シ得ベシトテ右(三)ノ趣旨ニ基キ別電第三六九号ノ如キ修正決議案ヲ提議シタルニ新西蘭委員ハ第三項決議案ノ新原則ハ多分盟国ノ承認ヲ受クルニ從ヒ追々法規タルノ性質ヲ備フルニ至ルベキモノニシテ其時機ハ明確ニスルヲ得ズ寧ロ本決議案ハ之ヲ嚴ニ現行法規ニ限定スルヲ可トスト述ベ別電括弧内ヲ削除スルコトヲ提議シ全会一致本案ヲ可決ス尚右修正ノ結果第四項及第三項決議案ハ順序ヲ顛倒スルヲ適當トスト言フニ一致シタリ

(別電)

ワシントン會議全權内田外務大臣宛一月九日着電報會議第三

六九号

ルート修正決議案

署名国ハ商船ノ攻撃拿捕及破壊ニ関シ其宣言シタル現行法人道規則ノ履行(及通商破壊者トシテ潜水艦ノ使用禁止カ国際法ノ一部トシテ承認セラレタル後右禁止ノ履行)ヲ確保セムカ為メ更ニ次ノ宣言ヲ為ス即チ或ル国ノ役務ニ服スル者ニシテ(斯ク採用セラレタル)此等規則ヲ侵犯スルトキハ其上官ノ命令ノ下ニ在ルト否トヲ問ハス戦争法規ヲ侵犯シタル者ト看做サレ且海賊行為ニ対スル如ク審理及処罰ニ服スヘキモノトス而シテ一国ノ法域内ニ在ルトキハ其国文武官憲ノ審理ヲ受クルコトアルヘシ

(七四)

最終決議ヲ経タル潜水艦ニ関スルルート案

Section 1. The Signatory Powers, desiring to make more effective the rules adopted by civilized nations for the protection of the lives of neutrals and noncombatants at sea in time of war, declare that among those rules the following are to be deemed an established part of the international law.

Paragraph 1. A merchant vessel must be or-

dered to submit to visit and search to determine its character before it can be seized.

A merchant vessel must not be attacked unless it refuse to submit to visit and search after warning, or to proceed as directed after seizure.

A merchant vessel must not be destroyed unless the crew and passengers have been first placed in safety.

Paragraph 2. Belligerent submarines are not under any circumstances exempt from the universal rules above stated; and if a submarine can not capture a merchant vessel in conformity with these rules the existing law of nations requires, it to desist from attack and from seizure and to permit the merchant vessel to proceed unmolested.

Section 2. The Signatory Powers invite all other Powers to express their assent to the foregoing statement of established law so that there may be a clear public understanding throughout the world

of the standards of conduct by which the public opinion of the world is to pass judgment upon future belligerents.

Section 3. The Signatory Powers, desiring to insure the enforcement of the humane rules of existing law declared by them with respect to attacks upon and the seizure and destruction of merchant ships, further declare that any person in the service of any Power who shall violate any of those rules, whether or not such person is under orders of a governmental superior, shall be deemed to have violated the laws of war and shall be liable to trial and punishment as if for an act of piracy and may be brought to trial before the civil or military authorities of any Power within the jurisdiction of which he may be found.

Section 4. The Signatory Powers recognize the practical impossibility of using submarines as commerce destroyers without violating, as they were

violated in the recent war of 1914 to 1918, the requirements universally accepted by civilized nations for the protection of the lives of neutrals and noncombatants, and to the end that the prohibition of the use of submarines as commerce destroyers shall be universally accepted as a part of the law of nations they now accept that prohibition as henceforth binding as between themselves and they invite all other nations to adhere to this agreement.

(右和訳文)

第一条 署名国ハ戦時海上ニ於ケル中立国人及非戦闘員ノ生命保護ノ為文明諸国ノ採用シタル諸規則ヲ一層有効ナラシメムコトヲ欲シ是等諸規則中左ニ掲クルモノハ国際法ノ確立シタル一部ト認メラルヘキコトヲ宣言ス

第一項 商船ハ其ノ拿捕セラルルニ先チ之カ性質ヲ決定スル為臨検及搜索ニ服スヘキコトヲ命セラルヘシ
商船ハ警告ノ後臨検及搜索ニ服スルコトヲ拒ミ又ハ拿捕ノ後示命セラレタル如ク進航スルコトヲ拒ミタル場合ニ非サレハ之ヲ攻撃スルコトヲ得ス

商船ハ先ツ其ノ乗組員及乗客ヲ安全ナル地位ニ移シタル後ニ非サレハ之ヲ破壊スルコトヲ得ス

第二項 交戦国ノ潜水艦ハ如何ナル事情ノ下ニ在リテモ前記一般の規則ノ遵守ヲ免除セラルルコトナシ若シ潜水艦力は等規則ニ遵ビ商船ヲ捕獲スルコト能ハサルトキハ現行国際法ハ該艦カ攻撃及拿捕ヲ止メ右商船ヲシテ障碍ナク進航セシムヘキコトヲ要求ス

第二条 署名国ハ世界ノ輿論カ将来ノ交戦者ニ対シ批判ヲ下スニ当リ摠ルヘキ行為ノ標準ニ関シ世界ヲ通シ明瞭ナル一般の了解ヲ得ムカ為他ノ一切ノ諸国ニ対シ前条ニ掲ケタル確定法規ニ同意ヲ表セムコトヲ勧誘ス

第三条 署名国ハ商船ニ対スル攻撃並其ノ拿捕及破壊ニ関シ其ノ宣言シタル現行法ノ人道的規則ノ履行ヲ確保セムコトヲ欲シ更ニ一國ノ役務ニ服スル者ニシテ此等規則ヲ侵犯スルトキハ其ノ上官ノ命令ノ下ニ在ルト否トヲ問ハス戦争法規ヲ侵犯シタルモノト認メラレ海賊行為ニ準シ審理及処罰セラルヘク且右違反者カ何レカノ國ノ法域内ニ於テ発見セラレタルトキハ当該国文武官憲ノ審理ヲ受クルコトアルヘキコトヲ宣言ス

第四条 署名国ハ中立国人及非戦闘員ノ生命保護ノ為文明諸国ニ依リ一般ニ受諾セラレタル規定ヲ一九一四年ヨリ千九百十八年ニ至ル最近ノ戦争ニ於ケルカ如ク侵犯スルニ非サレハ潜水艦ヲ通商破壊者トシテ使用スルノ實際上不可能ナルコトヲ承認ス又通商破壊者トシテ潜水艦ヲ使用スルコトノ禁止ヲ国際法ノ一部トシテ一般ニ受諾セシムル目的ヲ以テ署名国ハ其ノ相互間ニ於テハ今後右禁止カ拘束力ヲ有スルコトヲ茲ニ受諾シ且他ノ一切ノ諸国ニ對シ本協定ニ加入セムコトヲ勧誘ス

(丙) 毒ガス関係

190 10年12月10日 (着)

在ワシントン加藤海軍中将、田中陸軍少将ヨリ
山梨陸軍大臣宛 (電報)

毒ガス委員会ニ於テ我方委員毒ガス戦廃棄ヲ主張ノ件

華陸甲二〇 (海軍省ニモ伝ヘラレタシ)

毒瓦斯委員ニハ原口少将、小島軍医大佐、建川中佐ヲ我委員ニ任命セリ第一回ハ十一月三十日開会米國ハ「スミス」教授「フリース」少将英國ハ「バーソロミュー」大佐仏國

ハ「ムーラー」教授「マイヤー」教授伊國ハ「ヘンチリー」中佐等列席シ「スミス」教授ヲ議長ニ推薦ス議長ハ米國委員ハ何等訓令ヲ受ケ居ラスト述ヘ各國委員亦何等訓令ヲ受ケアラサルヲ以テ次回迄ニ米國委員ヨリ全權ニ訓令ヲ請フ事ニ決シ散会ス第二回ハ十二月六日開催議長ハ委員會ノ討議権限ニ関シテハ「ヒューズ」ヨリ委員會議長ニ一任セラレタリ当會議ヲ以テ毒瓦斯戦全般ノ討議ニ関シ提議アリシモ後廻トシ戦争法規委員會ヨリ特ニ (不明) 来レル七箇条ヲ審議ス其ノ内第一項ハ「毒瓦斯ハ其効力上戦闘任務他ノ手段ト類似ノモノト認メ得ヘキヤ」ナリシカ我委員ハ全然別種ノモノト説キ伊國亦之ニ同意セシモ米、英、仏ハ類似ノモノト主張セリ

第四、第五、第六項ハ「平時ニ毒瓦斯ノ研究及製造防止又ハ制限スルコト専門ノニ可能ナリヤ否ヤ又制限可能トセハ監督法ヲ設置スルコト可能ナリヤ」ナルカ我委員ハ其可能ナルヲ主張シ伊太利委員ハ大体我ニ同意ヲ表セル外英、仏、米委員ハ不可能説ヲ唱ヘシカ折衷シテ大体専門ノニハ可能ナレト実行ハ不可能ナリト言フニ決ス右ニテ各國ノ意向ヲ略察シ得ヘシ

次テ毒瓦斯戦全般ノ討議ニ入り米國委員ヨリ毒瓦斯戦ハ廃棄スヘカラストスル原案ヲ提議シ先ツ我委員ノ意見ヲ求メシヲ以テ我委員ハ廃棄スヘキモノト述ヘ仏國委員ハ斯カル問題ヲ討議スル権限ナシト申シ出テ伊國委員ハ廃棄説ヲ述ヘ討議紛糾シ来レルニ際シテ仏國委員ハ既ニ「ヴェルサイユ」条約ニヨリ毒瓦斯使用ノ禁止ヲ確認シアルヲ以テ今更議論ノ必要ナキニ非サト申シ出ツルヤ討議ニ新生面ヲ開キ益々紛糾議事繼續困難トナル此形勢ヲ見英米委員ハ耳語シ米國委員ヨリ八日迄延会ヲ提議ス伊國委員ハ討議繼續ヲ頑強ニ主張シ我委員ハ延会ニハ強イテ反対セサルモ英國委員ノミ何等意見ヲ述ヘサルハ公平ナラスト追及セル為英國委員ハ個人トシテハ廃棄ス可ラサルモノト信スト逃ケ延会ニ決シ散会ス

191 10年12月14日 (着)

在ワシントン加藤海軍中将、田中陸軍少将ヨリ
山梨陸軍大臣宛 (電報)

毒ガス委員会ニ於テ我方委員米國原案ニ反対ノ件

華陸甲二四

毒瓦斯委員會ハ第三回ヲ五日ニ第四回ヲ九日ニ開会ス第三回ヲ開会スルヤ議長ハ「ヒューズ」ヨリ本委員會ノ審議ハ毒瓦斯ト爆彈ニ限定スヘシトノ訓令アリタリト称シ前回ノ毒瓦斯全般ノ審議中止 (不明) 次テ毒瓦斯戦ニ関スル米國ノ原案ヲ呈出シ至急ニ報告スル必要アルヲ以テ本日中ニ決議シタシト申出ツ

米國ノ原案ハ八項ヨリ成リ第一項ニ「毒瓦斯ハ他ノ兵器ト類似ノモノニテ既ニ世界戦争ノ試験ヲ経該戦争ニ從事セル各國ハ之ヲ採用セリ」ト掲ケ先ツ之ニテ毒瓦斯戦ハ承認スヘキモノト定メ以下ノ各項ハ此主張ヲ根拠トシ禁止又ハ制限ノ不可能ナルヲ特ニ示セルニ過キス我委員ハ米國委員ノ態度横暴ニシテ自己ノ主張ニ盲從ヲ強制セントスルヲ以テ爾後ノ審議ニ加フルヲ避ケ他ノ四國委員間ニテ先ノ審議ヲ続行セリ

我委員ハ其議了ヲ俟テ本提案中ニハ同意シ得ヘキ点アル様根本主義ニ於テ見解ヲ異ニスルヲ以テ主義ノ審議ヲ許サレサル本議案ニハ遺憾ナカラ審議ニ加ハラサリシ次第ナリ若シ多數決ヲ以テ本提案ノ通過ヲ決セラルルナラハ日本委員ハ裁決ニ加ハル能ハスト述ヘタリ茲ニ於テ會議ハ再ヒ紛糾

セリ

伊国委員ハ我委員ニ同意ヲ表シ仏国委員モ大体ニ於テ我ニ同意セントスルノ態度ヲ採レルノ（不明）得サルニ至リ各国委員（不明）ニテ談合ノ後原案ヲ充分ニ研究スル時間ヲ得ル為メ更ニ延会スルニ決シ散会ス

我委員ハ米国家ヲ更ニ審議シ各項毎ニ其賛否ヲ審査シ尚米國大統領ノ本會議召集所感中人道上ノ利益ノ為メ新現出兵器ノ使用ニ関シ或提議ヲ受クルヲ利益トスヘシト説キアルヲ引用シ我委員ハ殘虐ナル兵器ノ禁止法ニ関シ審議スルヲ予想シ来会セルニ米國代表ヨリ毒瓦斯戰ノ禁止制限カ困難ナリト云フ論拠ヨリ廢棄シ得スト断定シ何等人道上ノ見地ヨリ廢棄法ノ研究ヲ奨励スル案ヲ立テサリシハ頗ル意外トスル所ニシテ米國ニ賛同シ得サルハ止ムヲ得サル所ナリトスル主旨ノ陳述書ヲ準備シテ第四回會議ニ臨ムニ決セリ

第四回會議ヲ開催スルヤ我委員ハ準備セル陳述書ヲ各國委員ニ呈出シ其考慮ヲ求ムルヤ仏國委員ヨリ該委員會ハ毒瓦斯戰繼續ノ可否ヲ論定スルノ要ナク毒瓦斯ニ関スル協定ヲ作ルニ際シ考慮スヘキ点トシテ純然タル専門ノ意見ノミヲ決議シタルモノナレハ其方針ニテ進ムヘシトノ修正意見ヲ

會議第三七五号

軍制總委員會第十七回

七日午前開会ス、前回ニ於テ潛航艇問題討議ノ後続テ毒瓦斯問題ノ討議ニ入り「ヒューズ」ハ毒瓦斯ノ使用ヲ是認セル分科会ノ報告ヲ讀ミ上ゲタル後本件ニ関スル米國側諮問委員會分科会（「バーシング」大將ヲ委員長トス）並Naval Boardノ毒瓦斯使用反対意見ヲ披露シ米國全權ハ分科会ノ報告ニ拘ラズ右ノ如キ米國専門家ノ意見ニ基キ窒息又ハ有毒瓦斯ノ使用ヲ絶對ニ禁止スルノ案ヲ提議セントスト述ベ「ルート」ハ別電第三七六号ノ決議案ヲ提出シ毒瓦斯使用禁止ノ原則ヲ各種條約ニ於テ承認セル國家ハ三十余ニ及ブヲ以テ本原則ガ一般ノ承認ヲ得完全ナル國際法規トナルハ今一步ノミト述ブルヤ「ジャンツエー」ハ直ニ起チテ滿幅ノ賛意ヲ表シタルガ本日引続キ仏蘭西委員同意賛意ヲ表シタルニ「バルフォア」ハ起テ本案ハ單ニ現行國際法ノ原則ヲ再ヒ宣言スルニ止リ其ノ意味ニ於テハ何等新ラシキモノニ非ズ過般ノ平和條約並二回ノ海牙條約等ニ於テ何レモ本決議案ノ趣旨ハ認メラレ居レリ故ニ本決議ハ何等現行國際法規ニ變更ヲ加ウルノ趣旨ニ非ズ潛航艇ニ関シ單ニ法規ノ

提議シ各國委員モ之ニ同意シ米國原案ヲ逐條修正シ主トシテ毒瓦斯ノ研究、製造ノ禁止制限、及爆藥ト毒瓦斯ノ區別ノ困難ナルコト協定違反國ニ對シ國際法ヲ以テ規定セル最モ嚴重ナル懲罰法ノ規定セラルルニアラサレハ各國共違反國ニ對抗スル為メ平時準備スルヲ必要トスル主旨ノ七ヶ条ヲ議定シテ之ヲ報告スルニ決シ又本委員會ハ更ニ任務ヲ受クル迄ハ休会スルニ決シ散会ス

米國委員ハ英國委員ノ後援ヲ以テ一挙ニ毒瓦斯戰ヲ廢棄セストノ決議通過ヲ画策セシコト明瞭ナルカ我委員ト伊國委員トノ反対ニヨリ俄ニ方針ヲ變更シ修正意見ニ関シ何等ノ異議ヲ申出ツルモノナク遂ニ本委員會ニ於テ毒瓦斯戰承認ニ失敗セシカ恐ラク國際法規委員會ニ於テモ主張貫徹スルニ努力スルモノト思ハル

毒ガス使用禁止ニ關スル決議案原案通り可決ノ件

別電

ワシントン會議全權衆內田外務大臣宛一月十一日着
電報會議第三七六号
毒ガス使用禁止ニ關スルルート決議案

宣言ニ止ラバ（脱）戰爭ニ於テ無視セラレタル法規ヲ再ビ茲ニ宣言シ廣ク各國民ノ良心ニ訴ヘ置クハ極メテ必要ノコトナリ元ヨリ有毒瓦斯ニ付テハ潛航艇ノ場合ノ如ク安全ナル禁止方法ヲ講ズルコト難ク予メ正否ヲ規定シ得ザル事情アリト雖本宣言ニ依リ文明世界ノ良心ニ訴ヘ置クハ夫レ自身一種ノ制裁ニシテ将来ニ於ケル法規違反ヲ防止スル上ニ於テ極メテ有効ナリ英國委員ハ右ノ意味ニ於テ本案ニ賛同スルモノナリト述ベ加藤ハ毒瓦斯ノ使用ガ非法ナルハ各方面ニ於テ論ジ尽サレタル所ナルヲ以テ特ニ意見ヲ述ブルノ必要ナシ唯日本全權ハ本決議案ニ對シ全幅ノ賛意ヲ表セントスト述ベ原案通り可決ス

委員會ハ引続キ飛行機ノ數量性質及使用方法制限問題ニ移リ「ヒューズ」ハ飛行機ノ制限力大体ニ於テ不可能且不可ナルコト戰時飛行機使用規定ニ就テハ他日改メテ國際會議ヲ開クヲ適當トスヘキコト等ヲ陳述セル分科会ノ報告ヲ披露シタル上本件処理法ニ就テハ一ニ本委員會ニ任スト述フルヤ仏國委員ハ未タ分科会ノ報告ヲ入手セス從テ本件討議ヲ準備ナキ旨ヲ述ヘ「ヒューズ」ハ委員長ニ於テ何等討議ヲ促ス次第ニアラス若シ本委員會ニ於テ飛行機ニ關スル戰

争法規ノ討議ヲ為サントセハ議事日程ノ順序ニ依リ海軍制限条約ノ審議ニ移ラムト述ヘ「バルフォア」ハ英国委員ハ右戦争法規討議ノ権限ヲ有シ居ルヤ疑ハシク孰レノ途同僚諸員ニ於テ一時ニ余リ多クヲ成就セムトノ野心ヲ起ササラムコトヲ希望スト述ヘ加奈陀委員ハ何等提議ヲ為スノ趣旨ニアラサルモ次ノ戦争ニ於テハ過般ノ戦争ニ於ケル潜航艇ト同一ノ問題カ飛行機ニ就キ必ス起ルヘキヲ信スト述ヘ「リー」ハ潜航艇ニ関スル第二決議案ヲ飛行機ニモ適用スヘシトノ其主張ハ戦時飛行機使用法規審査会議ノ場合ニ讓ルモ可ナリト述ヘ伊国委員ハ潜航艇ニ就テハ現行法規ヲ改メテ宣言セリ飛行機ニ就テモ切メテハ防禦ナキ都市商船非戦闘員等ニ関シ禁止の規定ヲ討議スルコト有益ナルヘシト述ヘ「ヒューズ」ハ本件討議ハ其範圍ヲ限定スルニアラサレハ到底本委員会ニ於テハ完全ヲ期スルコト能ハサルヘシ分科会報告ノ主要ナル諸点ノシニ就キ討議スルコト然ルヘシ委員会ニ於テ異議ナキニ於テハ商船無防禦都市等ニ関シ来週月曜討議ヲ続クヘシト述ヘ右ニ一致ス

在欧各大使ヘ転電セリ

(別電)

用ノ禁止ハ文明国ノ多数カ当事者タル諸条約中ニ宣言セラレタルカ故ニ茲ニ該禁止カ諸国民ノ良心並実行ヲ均シク拘束スル国際法ノ一部トシテ普ク受諾セラレムカ為署名国ハ右禁止ニ対シ同意ヲ宣言シ其ノ相互間ニ於テハ之ニ依リ拘束セラルヘキコトヲ約シ且他ノ一切ノ文明国民ニ対シ之ニ加入セムコトヲ勧誘ス

(ハ) 潜水艦及ビ毒ガスニ関スル五国条約

193 11年2月6日 調印

潜水艦及ビ毒ガスニ関スル五国条約

潜水艦及毒瓦斯ニ関スル五国条約

亜米利加合衆国、英帝国、仏蘭西国、伊太利国及日本国(以下署名国ト称ス)ハ戦時海上ニ於ケル中立人及非戦闘員ノ生命ノ保護ニ関シ文明諸国ノ採用シタル規則ヲ一層有効ナラシメ且有害ナル瓦斯及化学製品ノ戦争ニ於ケル使用ヲ防止セムコトヲ希望シ之カ為条約ヲ締結スルコトニ決シ左ノ如ク其ノ全権委員ヲ任命セリ

亜米利加合衆国大統領

合衆国人民 「チャールス、エヴァンス、ヒューズ」

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月十一日着第三七六号
毒ガス使用禁止ニ関スルルット決議案
會議第三七六号

“The use in war of asphyxiating, poisonous or analogous liquids, materials or devices having been justly condemned by the general opinion of the civilized world and a prohibition of such use having been declared in treaties to which a majority of the civilized Powers are parties.

Now to the end that this prohibition shall be universally accepted as a part of international law binding alike the conscience and practice of nations, the Signatory Powers declare their assent to such prohibition, and agree to be bound thereby between themselves and invite all other civilized nations to adhere thereto.”

(右和訳文)

窒息的、有毒若ハ類似ノ液体、物質又ハ考案ヲ戦争ニ使用スルコトハ文明世界ノ輿論ニ依リ正当ニ非難セラレ且右使

同 「ヘンリー、カボット、ロッジ」

同 「オスカー、ダブリュー、アンダウッド」

同 「エリヒュー、ルット」

大不列顛愛蘭連合王国及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

枢密院議長国会議員「アーサー、ジェームス、バルフォア」

海軍大臣男爵「リー、オヴ、フェアラム」

亜米利加合衆国駐割特命全權大使「サー、オー克蘭ド、キャンブル、ゲデス」

加奈陀

「サー、ロバート、レアド、ボーデン」

濠太利連邦

内務大臣上院議員「ジョージ、フォスター、ピアス」

新西蘭

新西蘭最高法院判事「サー、ジョン、ウィリアム、サルモンド」

南阿弗利加連邦

国会議員「アーサー、ジェームス、バルフォア」

二 軍備制限問題（四）

五一六

印度

印度參議院議員「ヴァリグマン、サンカラナラヤナ、スリニヴァサ、サストリ」

仏蘭西共和国大統領

殖民大臣下院議員「アルベール、サロー」

亜米利加合衆国駐劄特命全權大使「ジュール、ジール、ジュスラン」

伊太利国皇帝陛下

參議院議員「カルロ、シアンツェル」

亜米利加合衆国駐劄特命全權大使參議院議員「ヴィットリオ、ロランディ、リッチ」

參議院議員「ルイジ、アルベルティニ」

日本国皇帝陛下

海軍大臣男爵加藤友三郎

亜米利加合衆国駐劄特命全權大使男爵幣原喜重郎

外務次官埴原正直

右各委員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥当ナルヲ認メタル後左ノ如ク協定セリ

第一条

ムコトヲ勧誘ス

第三条

署名国ハ商船ニ対スル攻撃並其ノ拿捕及破壊ニ関シ其ノ声明シタル現存法規ノ人道の規則ノ履行ヲ確保セムコトヲ欲シ一国ノ勤務ニ服スル者ニシテ右規則ノ何レカヲ侵犯スルモノハ其ノ上官ノ命令ノ下ニ在ルト否トヲ問ハス戦争法規ヲ侵犯シタルモノト認メラレ海賊行為ニ準シ審理処罰セラレヘク且右違反者カ何レカノ国ノ法域内ニ於テ発見セラレタルトキハ当該国文武官憲ノ審理ニ付セラルヘキコトヲ更ニ声明ス

第四条

署名国ハ中立人及非戦闘員ノ生命保護ノ為文明諸国ノ普ク採用シタル規則カ千九百十四年乃至千九百十八年ノ最近戦争ニ於テ侵犯セラレタルカ如ク之ヲ侵犯スルニ非サレハ潜水艦ヲ通商破壊者トシテ使用スルノ實際上不可能ナルコトヲ承認ス又通商破壊者トシテ潜水艦ヲ使用スルコトノ禁止ヲ国際法ノ一部トシテ普ク採用セシムルノ目的ヲ以テ署名国ハ右禁止カ其ノ相互間ニ於テ今後拘束力ヲ有スルコトヲ玆ニ受諾シ且他ノ一切ノ諸国ニ対シ本取極ニ加入セムコト

二 軍備制限問題（四）

署名国ハ戦時海上ニ於ケル中立人及非戦闘員ノ生命保護ノ為文明諸国ノ採用シタル規則中左ニ掲クルモノハ国際法ノ確立シタル一部ト認ムヘキコトヲ声明ス

(一) 商船ハ其ノ拿捕セラルルニ先チ其ノ性質決定ノ為臨検及搜索ニ服スヘキコトヲ命セラルルコトヲ要ス

商船ハ警告ノ後臨検及搜索ニ服スルコトヲ拒ミ又ハ拿捕ノ後指示セラレタル如ク進航スルコトヲ拒ミタル場合ニ非サレハ之ヲ攻撃スルコトヲ得ス

商船ハ先ツ其ノ乗組員及乗客ヲ安全ナル地位ニ移シタル後ニ非サレハ之ヲ破壊スルコトヲ得ス

(二) 交戦国ノ潜水艦ハ如何ナル事情ノ下ニ於テモ前記一般の規則ヨリ免除セラルルコトナシ潜水艦カ右規則ニ從ヒ商船ヲ捕獲スルコト能ハサルトキハ現存国際法ハ該艦カ攻撃及拿捕ヲ止メ右商船ヲシテ障礙ナク進航セシムヘキコトヲ要求ス

第二条

署名国ハ世界ノ輿論カ依テ以テ将来ノ交戦者ヲ批判スヘキ行為ノ準則ニ関シ全世界ニ明瞭且一般ノ了解アラシメムカ為他ノ一切ノ文明諸国ニ対シ前記ノ確立法規ニ同意ヲ表セ

ヲ勧誘ス

第五条

窒息性、毒性又ハ他ノ瓦斯及一切ノ類似ノ液体、材料又ハ考案ヲ戦争ニ使用スルコトハ文明世界ノ輿論ニ依リ至当ニ非難ヲ受ケ且右使用ノ禁止ハ文明国ノ多数ヲ当事国トスル諸条約中ニ声明セラレタルカ故ニ

署名国ハ右禁止カ諸国ノ良心及実行ヲ均シク拘束スル国際法ノ一部トシテ普ク採用セラレムカ為右禁止ニ同意スルコトヲ声明シ其ノ相互間ニ於テハ之カ拘束ヲ受クヘキコトヲ約定シ且他ノ一切ノ文明国ニ対シ本取極ニ加入セムコトヲ勧誘ス

第六条

本条約ハ署名国ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ成ルヘク速ニ批准セラルヘク且華盛頓ニ於テ行ハルヘキ批准書全部ノ寄託ノ時ヨリ実施セラルヘシ

合衆国政府ハ批准書寄託ノ調書ノ認証謄本ヲ一切ノ署名国ニ送付スヘシ

本条約ハ仏蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トシ合衆国政府ノ記録ニ寄託保存セラルヘク其ノ認証謄本ハ同政

五一七

二 軍備制限問題 (四)

府ヨリ署名国ニ之ヲ送付スヘシ

第七条

合衆国政府ハ尚本条約ノ認証謄本ヲ各非署名国ニ送付シ其ノ加入ヲ招請スヘシ

非署名国ハ合衆国政府ニ加入書ヲ送付シテ本条約ニ加入スルコトヲ得ヘク同政府ハ各加入書ノ認証謄本ヲ各署名国及各加入国ニ送付スヘシ

右証拠トシテ前記各全権委員ハ本条約ニ署名ス

千九百二十二年二月六日華盛頓市ニ於テ之ヲ作成ス

チアールス、エヴァンス、ヒューズ

(印)

ヘンリー、カボット、ロッジ

(印)

オスカー、ダブリュー、アンダウッド

(印)

エリヒュー、ルート

(印)

アーサー、ジェームス、バルフォア

(印)

リー、オヴ、フェアラム

(印)

エー、シー、ゲデス

(印)

アール、エル、ボーデン

(印)

ジー、エフ、ピアス

(印)

ジョン、ダブリュー、サルモンド

(印)

アーサー、ジェームス、バルフォア

(印)

ヴィー、エス、スリニヴァサ、サストリ

(印)

アー、サロー

(印)

ジュスラン

(印)

カルロ、シアンツェル

(印)

ヴィー、ロランディ、リッチ

(印)

ルイジ、アルベルティニ

(印)

加藤友三郎

(印)

幣原喜重郎

(印)

埴原 正直

(印)

(五) 戦時法規・航空・陸軍関係

(イ) 戦時法規関係

194 10年12月7日(着)

ワシントン会議全権ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

戦時法規、毒ガス、航空各委員会ノ開催ニ関

スル件

会議第一三七号

往電会議第七七号ニ関シ戦時法規委員会十一月二十九日第一回会議ヲ開キ既ニ三回会合セルガ(我方立博士出席各国委員何レモ法律家ナリ)目下ノ処特ニ全権会議ヨリ訓令ヲ受ケタル事項モナク差向委員会限リニテ戦時法規ノ研究ニ着手セルノミナリ(詳細郵報ス)毒瓦斯委員会(我方原口少将、小島軍医、建川中佐出席)ハ十一月三十日第一回会合ヲナシタルモ要領ヲ得ズシテ散会次回ハ来ル六日ノ筈航空委員会(我方長野大佐、西原少佐、桑原大尉出席)ハ十一月三十日及十二月二日ノ二回会合同ジク要領ヲ得ズ委細ハ海軍宛電報ニテ承知セラレタシ
在欧州各大使ヘ転電セリ

二 軍備制限問題 (五)

195 10年12月12日(着)

在ワシントン田中陸軍少将ヨリ
山梨陸軍大臣宛(電報)

戦時法規分科委員会ノ会議経過要旨報告ノ件

華陸甲二一

戦時法規分科委員ニ日本ヨリ立博士、森田中佐、清河海軍大佐、榎本参事官委員トナレルモ列国ノ都合ニヨリ当分ノ中軍事専門家ノ出席ヲ必要トスル迄ハ各国国際学者一名ヲ限リ日本ヨリハ立博士ノミ会議ニ出席スルコトナリ森田中佐ハ目下ハ此会議ニ出席シアラサルモ立博士ト密接ナル連絡ヲ保持シアリ戦時法規委員会ハ十一月二十九日第一回ノ会合ヲ開キ以来会議ヲ重ヌルコト三回第一回会議ニ於テ分科会ノ任務不明ナリシヲ幹事会ニ伺ヒシニ幹事会ハ此ヲ適確ニ示ス所ナカリシヲ以テ陸戦法規ノ一般的研究毒瓦斯潜航艇ニ関スル法規ノ研究ヲナスニ決セルモ仏国委員ハ毒瓦斯及潜航艇ニ関スル法規ハ軍事専門家ノ決ス可キモノニシテ本分科会ニ討議ノ権限ナキヲ主張シ極力真面目ナル研究ヲ避ケントスルノ態度ヲ採リ其他ノ諸国ハ委員会ヲ設